

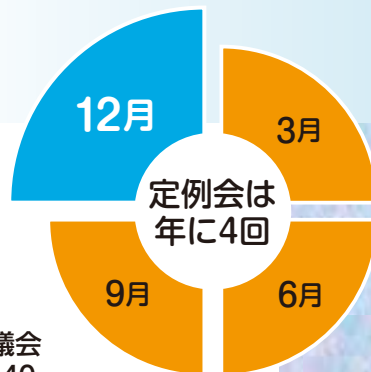
UTSUNOMIYA 2026

うつのみや

No.
203

令和8年1月27日

あなたと 市議会



発行/宇都宮市議会

〒320-8540

栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号

編集/宇都宮市議会 広報広聴委員会

電話:028-632-2611

WEBでも情報発信中!

HP/ 宇都宮市議会

検索



▲ 宇都宮アート&スポーツ専門学校

芸術デザイン科 2年 長谷川 萼奈さん 作

あなたと市議会 主な目次

定例会の概要	2
ここがききたい!一般質問	4
議会の取り組み	9
常任委員会の主な審査	10
議会のニュース	12

作品テーマ

『宇都宮の 冬の景色』

冬の宇都宮駅での
イルミネーションの
風景をイメージして
制作いただいた作品
です。

⇒ 詳細は12ページへ



▲制作者の長谷川 萼奈さん

令和7年12月定例会を開催



定例会の日程と概要

11月28日

本会議
[開会]

委員会案の採決

・宇都宮市議会会議規則の一部改正を可決

議案の提案理由説明

・市長が補正予算案や条例の一部改正案などの議案を説明

採決

提案

12月4・5・8・9日

本会議
[一般質問]

議員が質問

・20名の議員が議案についての質疑とあわせて、市政全般について質問し、市長などが回答

⇒ 4～8ページ

質疑

提案

12月9日

本会議

議案の提案理由説明

・市長が指定管理者の指定についての議案を説明

提案

12月11日

常任委員会
(総務、厚生、子ども教育、環境経済、建設)

議案・陳情の審査

・各常任委員会で所管ごとに詳しい説明を受け、審査
・委員会としての可否を決定

⇒ 10・11ページ

審査

12月19日

本会議
[閉会]

議案の提案理由説明

・市長が補正予算案の議案(議案第179号)を説明

議案・陳情・議員案の採決

・保坂栄次議員に対する辞職勧告決議(議員案)を可決
・各常任委員会委員長が審査結果を報告
・議案・陳情・議員案について反対の討論
・議案・陳情・議員案の可否を決定
・議員派遣を決定

提案

採決

審査

12月19日

常任委員会
(総務、子ども教育)

議案の審査

・議案第179号について、執行部から詳しい説明を受け、審査
・委員会としての可否を決定

⇒ 11ページ

注目の議案

宇都宮市保育所条例の一部改正 ⇒ 11ページ

宇都宮市東部総合公園条例の一部改正

・東部総合公園の利用者へのサービス向上及び効果的な管理運営が図られるよう、利用料金制度の導入等をするもの

軌道整備事業の実施 ⇒ 10ページ

採決結果はこちら

本会議の採決結果

採決結果の表記 ・会派の賛否が分かれた案件については議案・陳情・議員案番号を表記
・本会議での態度を賛成・採択は「○」、反対・不採択は「●」、除斥は「除」と表記
・「※」は賛成6人・退席2人

会派の賛否が分かれた案件

	結果	自民党	市民連合	公明党	清風	共産党	維新	未来	緑	参政党
市長提出議案										
【議案第107号】7年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	●	●	●	●	○
【議案第117号】宇都宮市個人番号の利用等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	●	○
【議案第176号】市道路線の認定										
【議案第121号】宇都宮市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正	可決	○	○	○	○	●	○	●	○	○
【議案第122号】宇都宮市保育所条例の一部改正										
【議案第172号】財産の無償譲渡(東浦保育園の施設設備)										
【議案第127号】宇都宮市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	●	○	●	●	○
【議案第170号】指定管理者の指定(南図書館)										
【議案第174号】軌道整備事業の実施										
【議案第177号】軌道運送高度化実施計画の認定申請に係る道路管理者の意見										
【議案第128号】宇都宮市東部総合公園条例の一部改正	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○
【議案第167号】指定管理者の指定(市営雀宮駅東口駐車場ほか10施設)										
【議案第168号】指定管理者の指定(市営住宅)										
【議案第175号】財産の取得(LRT車両用車輪)										
【議案第178号】宇都宮市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	●	●	○	●	○
陳情										
【陳情第48号】「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書提出に関する陳情	採択	○	○	○	○	●	○	○	○	○
【陳情第49号】「全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律」の制定を求める意見書提出に関する陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	○
【陳情第51号】次世代型路面電車(LRT)西側延伸の「軌道運送高度化実施計画」申請のこの時期、費用対効果(費用便益比)の再調査と現在の路線バスとLRTの利便性の比較調査、及びドライバー不足対応等の自動運転バスの実証実験の早期実施を求める陳情	不採択	●	●	●	●	○	●	○	○	●
【陳情第53号】介護報酬および障害福祉サービス等報酬の臨時改定にむけて国への意見書提出を求める陳情	不採択	●	○	●	●	○	●	○	○	○
【陳情第54号】保育等の公定価格の見直しにむけて国への意見書提出を求める陳情										
議員案										
【議員案第10号】保坂栄次議員に対する議員辞職勧告決議	可決	○	※	○	○	●	○	除	●	○
【議員案第12号】外国人及び外国法人による不動産取得を制限する法整備を求める意見書	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○

討論を行った会派

会派名	議案や陳情ごとの賛否
緑	◇議案第107号、127号、174号、176号、177号、178号 ⇒ 反対 ◇議員案第10号 ⇒ 反対 ◇陳情第51号 ⇒ 不採択に反対
未来	◇議案第177号 ⇒ 反対 ◇陳情第51号 ⇒ 不採択に反対
参政党	◇陳情第49号 ⇒ 不採択に反対

市議会ホームページで、生放送と議会中継の録画配信が見られます！
詳しい討論の内容は、下記の二次元コードからご覧ください。



◀詳しくはこちらから

全会一致で決定した案件

	結果
市長提出議案	可決
7年度特別会計補正予算(国民健康保険(第1号)、介護保険(第2号)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業(第1号)、後期高齢者医療(第2号)、競輪(第2号)、育英事業(第1号)) 7年度事業会計補正予算(水道(第1号)、下水道(第2号)) 7年度一般会計補正予算(第4号) 条例の一部改正(宇都宮市職員の特殊勤務手当に関する条例、宇都宮市コミュニティセンター条例、宇都宮市印鑑条例及び宇都宮市職員の退職手当に関する条例、宇都宮市営駐車場条例、宇都宮市中央卸売市場業務条例、宇都宮市体育施設条例、宇都宮市文化財展示施設条例、宇都宮市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例、宇都宮市火災予防条例、宇都宮市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、宇都宮市農業集落排水処理施設条例) 条例の制定(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例、災害時等における給水装置等の工事を施行するための関係条例の整備に関する条例) 宇都宮都市計画事業宇都宮駅東第3土地区画整理事業施行条例の廃止 指定管理者の指定(中央・東・西・築瀬・西原・昭和・錦・宮の原・峰・泉が丘・石井・御幸・城東・陽東・御幸が原・富士見・明保・陽南・陽光・戸祭・宝木各地域コミュニティセンター、宿郷コミュニティセンター、夜間休日救急診療所、市営中央駐車場ほか2施設、パンパ市民広場、河内農業構造改善センター、宮サイクルステーション、河内総合運動公園ほか8施設、宇都宮美術館及びうつつのみや文化の森、うつつのみや遺跡の広場、旧篠原家住宅、篠井農産加工所、八幡山公園) 栃木県市町村総合事務組合規約の一部変更に係る協議 財産の取得(北西部地域体育施設整備本体事業用地)	
陳情	不採択
オリオンスクエアでの行政情報の放映手法についての陳情 市街地の路上喫煙防止とゴミのポイ捨てについて改善を求める陳情 宇都宮市内の小・中学校における「いじめ」をなくす取り組みに関する陳情	
委員会案	可決
宇都宮市議会会議規則の一部改正	
議員案	可決
人権擁護委員候補者の推薦の諮問に対する答申 診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬及び保育等の公定価格の改定等を求める意見書	

会派の構成

本市議会には9会派あります。
本紙内では、会派名を()内の略称で表記しています。

- ・自由民主党議員会(自民党)19人
- ・市民連合(市民連合)8人
- ・公明党議員会(公明党)6人
- ・清風クラブ(清風)3人
- ・日本共産党宇都宮市議員団(共産党)3人
- ・うつつのみや維新(維新)3人
- ・未来への架け橋(未来)1人
- ・緑の地球(緑)1人
- ・参政党 政治参加を促す会(参政党)1人



◀議員ごとの賛否はこちら

※「会派」とは、自分たちの意見を効果的に市政に反映させるために、所属政党に限らず、理念を同じくする議員によって作られた団体のことをいいます。

熊本 和夫
(自民党)質問時間
50分
代表質問

Q 全国で導入が進む宿泊税について、市も早期に検討し、導入すべきでは。

A 現在、導入効果などについて情報収集に努めており、今後は、市内検討チームを7年度内に設置し、観光関係団体や宿泊事業者などの意見も伺いながら、導入について検討していく。(市長)

Q 夜間休日救急診療所について、変わりゆく時代に合わせ、二次救急医療機関と併設し、高度な医療設備を共同利用することが望ましい形であり、一次救急の枠を超えた診療を行うことで、市民の安心につながるものと考え、今後の診療所の在り方について聞く。

A 二次救急医療機関との併設や高度な医療設備の共同利用なども含めた、多角的な視点からの将来の在り方などについて、市医師会などの関係団体や医療機関と意見交換を行う場の設置に向け、検討していく。(保健福祉部長)

舟本 肇
(自民党)質問時間
60分

Q 東京電力パワーグリッド株式会社との包括連携協定をどのように運用し、その効果を市民生活へどのように還元していくのか。

A 協定に掲げた連携事業は、市が目指すスマートシティの実現などに寄与することから、連携を密に図りながら着実に推進するとともに、絶えず磨き上げを図っていく。

また、「スマートメーターの活用による見守りサービスの提供」などの連携事業を着実に推進し、市民の安全・安心の確保や地域経済の活性化を図るほか、双方の強みを生かし、新たな連携事業を創出するなど、効果を最大限に発揮し、市民生活に還元していく。(市長)

Q 今後、自治会の維持・活性化に向けた支援にどのように取り組んでいくのか。

A 新規加入者を含めた自治会内の親睦・交流を深める取り組みへの支援や、地域イベント会場の設営等を外部委託する際の支援など、単位自治会が地域の実情に応じて活用できる新たな支援策を検討していく。(市長)

Q 公共工事に携わる民間の若手技術者の表彰制度の創設に取り組むべきでは。

A 建設事業が将来にわたり持続可能なものとなるよう、担い手の確保や技術者の育成に向け、若手技術者を対象とする表彰制度を、他自治体などを参考にし、建設業界団体と意見交換を行いながら検討していく。(建設部長)

高橋 英樹
(市民連合)質問時間
70分
代表質問

Q JR宇都宮駅西口周辺地区整備基本計画の策定に当たりパブリックコメントが実施され、137件の意見が寄せられた。これらの貴重な意見を権利者や民間事業者などと共有し、官民一体で取り組む必要があると考えるが、今後事業にどのように活かしていくのか。

また、魅力ある駅前づくりを推進する上で、

広島駅南口広場の再整備のように、事業に対する市民理解の促進とまちづくりへの参画の取り組みは大変重要と考えるがどうか。

A パブリックコメントでは「雨に濡れずに乗り換えが出来るようにして欲しい」など多くの貴重なご意見をいただいております。今後、駅前広場の詳細な設計に当たり、引き続き地元自治会などのまちづくり関係者や交通事業者、福祉団体などとの議論を官民一体で進めていく中で、こうした意見も活かしていく。

今後、駅前広場の整備に向け、市民が将来の駅前広場に夢を感じられるような完成イメージ、段階的な工事の進め方、工事中のバス・タクシー等の乗降場所など視覚的にわかりやすい立体的なシミュレーション等を活用した情報発信や、駅前広場の使い方やしつらえなどについて利用者の声を整備に反映できる社会実験の活用を検討など、市民が利用しやすく、にぎわいや交流の創出にもつながる魅力ある駅前づくりに取り組んでいく。(市長)

成島 隆裕
(公明党)質問時間
50分
代表質問

Q 高齢者外出支援事業の福祉ポイントをタクシーにも利用できるようにするべきでは。

A タクシーにも利用できるような拡充を図ることとした。実施手法については、他市の事例など幅広く情報収集を行ったところ、マイナンバーカードを利用する方向で検討している。今後は、7年度中に実施手法などを決定し、

Q 導入に向けた準備を進めていく。 (市長)

様々な困難を抱えた若者の自立支援につながる取り組みを、今後どう推進していくのか。

A 青少年自立支援センターにおいて総合的な相談支援を行っており、6年度から、市社会福祉協議会などの協力で仕事体験の機会を設けたほか、2月には新たに会社見学を実施する。今後は、協力事業者の拡充や、就労につながる資格取得の支援も含め、若者のニーズに応じた支援策の検討を進めていく。 (市長)



内藤 良弘
(自民党)

質問時間
40分



Q 障がい者の親なき後の支援は喫緊の課題であると捉えているが、今後どのような施策を展開していくのか。

A 8年4月を目前に、県内初となる「親なき後相談窓口」を障がい福祉課に設置し、各家庭の希望などに応じて、障がい福祉サービスや成年後見制度につながるなど、親なき後に向けた相談・支援体制の強化に取り組む。 (市長)

Q 地域の期待が大きい北西部地域体育施設は、9年度中の完成に向け着実に事業を推進する必要があると考えるが、今後の取り組みは。

A 北西部地域の児童や地域まちづくり協議会からの意見を実施設計に反映し、7年度内を目途に、施設の特徴や事業スケジュールなどを説明する機会を設け、その後速やかに造成工事に着手したいと考えている。 (市長)



郷間 康久
(市民連合)

質問時間
60分



Q LRTのJ-R宇都宮駅西側延伸において、特許取得の暁には、東武宇都宮駅前停留場までの部分開業についても議論を重ね、軌道運送高度化実施計画の変更申請も前向きに検討し、早期開業を目指してはどうか。

A 本計画は、2036年3月の全線開業に向けて策定・申請したもので、現在、国において審査中であり、変更申請について言及する段階ではないと考えている。 (建設部長)

Q 現在休業中の宇都宮美術館内レストランについて、選考方法や許可条件などを見直し、早期に事業者を選定し、再開すべきと考えるが、対策と今後の予定は。

A 美術館の指定管理者と連携して行った飲食事業者へのヒアリングの結果を勘案し、現在入居条件に係る募集要項の詳細を検討しており、2月を目途に事業者を決定できるよう、公募の準備を進めている。 (魅力創造部長)

Q 公園などの名称に使われている「ちびっこ」の表現はルッキズム差別につながると考える。「宮っこ」や公募による名称に変更しては。

A 「ちびっこ」は、幼い子どもを親しみを込めて呼ぶ場合などに用いる表現と認識しており、主な利用対象の子どもをより分かりやすく示し、長年親しまれている名称であるため引き続き名称を継続しつつ、価値観の変化などにも適切に対応していく。 (子ども部長)



小倉 久美
(公明党)

質問時間
40分



Q 高齢者の見守りを含めた移動販売の本格導入に当たり、高齢者の見守り機能をどの程度組み込んでいくのか、具体的な考えを聞く。

A 見守りの実効性を高めるため、高齢者などの安否確認や相談などを市へつなぐことに加え、緊急時に警察や消防への通報を迅速に行うことができるよう、見守りに関する具体的な手順書などを整備した。 (保健福祉部長)

Q 八幡山公園通り周辺エリアの魅力づくりや回遊性向上に向け、八幡山公園通りプロジェクトをどのように進めていくのか。

A 8年1月を目途に、まちづくりの機運を一層高めるため、エリアプラットフォームの設立に向けて取り組んでいる。今後は、エリア周辺の将来像や具体策を描く「未来ビジョン」を策定し、その具現化に向けて多様な主体が連携し、実践的な活動を進めていく。 (市長)



※1 ルッキズム：外見のみを重視して、人を判断したり、容貌や容姿を理由に差別的な扱いをしたりすること

※2 エリアプラットフォーム：近隣事業者や自治会、まちづくり団体、行政などが集まり、まちの将来像を議論し、描き、その実現に向けた取り組みについて協議・調整を行うための場

小室 かな子
(共産党)質問時間
30分
代表質問

Q 認知症の方の視界の見え方とユマニチュード^{※1}の普及を促進する方法の一つとして、認知症の見え方を疑似体験できるAR^{※2}体験ゴーグルを取り入れては。

A ユマニチュードのさらなる普及に取り組む中で、ARなどの先進技術の活用についても検討していく。
(市長)

佐藤 恭子
(維新)質問時間
30分
代表質問

Q 市の公園にも植栽されている夾竹桃は、美しい見た目と裏腹に極めて強い毒性を持っている。危険表示や市民への周知・注意喚起をどのように進めていくのか。

A 夾竹桃の危険性を市民に周知するため、ホームページの有毒植物ページに新たに掲載し、誤食などに関する注意喚起を行っていく。

岡本 源二郎
(自民党)質問時間
60分

Q 発達障がいのある子どもの保護者が迷わず相談窓口にとどり着けるよう、周知・啓発について到達度をどのように把握し、取り組みをどのように強化・改善していくのか。

A 6年度の調査において、子どもの育てにくさを感じている保護者の中で「相談窓口などを知っている」と回答した割合は、約8割と

把握している。今後は、SNSを積極的に活用した情報発信や、保護者が子どもの発達に不安を抱きやすい時期を捉え、丁寧な案内や説明を行うなど、子ども発達センター相談窓口のさらなる周知強化に努めていく。(市長)

Q 子どもの遊び場について、駐車場の確保が容易で、広大な自然環境を活かせる郊外立地の需要をどのように受け止めているか。

A また、全天候型子どもの活動の場の拡充に当たり、街中型だけでなく、郊外型施設の整備も必要と考えるがどうか。

Q 屋内の遊び場の利用者の交通手段は自家用車が9割以上であり、郊外にも遊び場が欲しいとの意見をいただいていることから、郊外立地の需要はあると受け止めている。

A 新たな全天候型の遊び場については、自家用車でのアクセス性なども踏まえながら、郊外の整備を含め、検討を進めていく。(子ども部長)

佐藤 孝明
(市民連合)質問時間
40分

Q 災害発生に備えた官民連携やDX化の進捗状況と、行政・災害協定企業・市民の連携が速やかに行えるかを確認できる宿泊型避難訓練に対する見解を聞く。

A 災害時応援協定を締結している民間企業等と、平時から訓練や意見交換を行い、さらに自主防災会と防災協力事業所の連携を促進するなど、緊密な官民連携体制を構築している。

防災DXについては、登録制防災情報メールや避難所開設状況管理システムの導入など、さまざまなデジタルツールを活用し、防災システムの高度化に取り組んでいる。

Q 宿泊型避難訓練については、自主防災会の連絡会議において、取り組み事例のひとつとして紹介するとともに、引き続き、地域の意向やニーズを踏まえながら、地域の取り組みを積極的に支援していく。

A 保健センター内の「ヘルスケアinfoベース」^{※4}「学んでMiyu」^{※3}において、HPVワクチンや検査などに関する周知啓発の充実を図るとともに、新たに「宮っこ子育てアプリ」による受診勧奨に取り組みることにより、さらなる受診率向上に努めていく。(市長)

岩井 潤子
(公明党)質問時間
40分

Q HPV検査の受診率向上のため、市保健センターなどで検査に関する情報をより一層発信していくことで、多くの若い女性への啓発につながると考えるが、今後の取り組みは。

A 保健センター内の「ヘルスケアinfoベース」^{※4}「学んでMiyu」^{※3}において、HPVワクチンや検査などに関する周知啓発の充実を図るとともに、新たに「宮っこ子育てアプリ」による受診勧奨に取り組みることにより、さらなる受診率向上に努めていく。(市長)

Q 手話言語条例について、手話に支えられ、困難を乗り越えてきた多くの聴覚障がい者が条例の制定を望んでいるが、市の考えは。

A 他市の条例制定後の効果や施策の実施状況などを調査するほか、聴覚障がい者団体などから意見を伺いながら検討していく。

(保健福祉部長)

※1 ユマニチュード：フランス語の造語で「人間らしさを取り戻す」という意味を持つ、認知症ケアの技法

※2 AR(拡張現実)：現実世界にデジタル情報を重ねて表示し、現実を拡張する技術のこと

※3 HPV検査：子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)に感染した細胞の有無を調べる検査

※4 ヘルスケアinfoベース「学んでMiyu」：市保健センター内にある、高校生などの若い世代向け健康情報発信及び学習スペース



原 ちづる
(共産党)

質問時間
40分



Q 義務教育において今行われている性教育は十分と考えているのか。

A 市独自の取り組みとして「性といのちの健康教育」や「性教育サポート事業」の実施などに性に関する理解を深める機会を提供している。市の義務教育における性教育は、成長の過程で直面する課題に対して、適切に意思決定する能力や行動を選択する力の育成につながっていると考えている。
(教育長)

Q マイナ保険証を持たない方などに届く資格確認書の周知について、現在どのように取り組み、新たなものは考えているのか。

A 市ホームページや広報紙、市独自に作成したリーフレットなどを活用し周知してきた。今後も、オンラインスクエアの大型ビジョンなど様々な媒体を活用して、引き続き、広く市民に周知していく。
(保健福祉部長)



石川 京樹
(維新)

質問時間
40分



Q 大型スポーツイベント開催に伴う総合運動公園周辺の混雑状況などをどう把握し、渋滞・安全対策をどのように行ってきたのか。

A 周辺の道路混雑や駐車場が円滑に利用できていない状況を、県などと情報共有により把握している。また、再整備時の交通計画に基づき、市は「競馬場通り」などの交差点改良

や歩道整備を実施した。
(建設部長)

Q ふるさと納税の一層の活用など、新たな財源確保策について、今後どう取り組むのか。

A 新たに「クラウドファンディング型ふるさと納税」を開始するなど、ふるさと納税の取り組み強化により、7年度寄附総額は過去最高の10億円台を見込んでいる。今後は、「個人版ふるさと納税」返礼品のさらなる拡充や「企業版ふるさと納税」を企業へ働きかけるなど、取り組みをより一層推進していく。
(市長)



今野 哲也
(自民党)

質問時間
60分



Q 学校給食費について、現在、国で検討している給食費の月額補助の上限額で賄いきれない部分は、どのように手当していくのか。

A 現在、国が具体的な制度設計を進めていると認識しており、上限を超過する費用の負担は、今後、明らかになる制度設計や賃金・物価などの社会経済の動向などを総合的に勘案し検討していく。
(教育委員会事務局長)

Q 地域の高齢化に抗する地域内交通の役割を、地域と考えてほしいが、地域内交通の利便性向上について、どのような方向性を示すのか。

A 新たに「ミーティングポイント型デマンド方式」を導入するなど、地域実情に合わせた運行手法の導入に取り組んできた。引き続き、全ての導入地区において、地域運営組織と意見交換を重ねながら、地域特性などに応じた最適な運行手法となるよう取り組む。
(市長)

Q バス停の上屋、ベンチ、駐輪場について、さらに積極的に設置すべきと考えるがどうか。

A 主要な幹線バスと地域内交通の乗り継ぎポイント14か所に既存施設を活用し、上屋などを有する待合スペースを確保したほか、7年度は交通結節点2か所にモビリティハブを設置した。駐輪場は6年度末までに40か所整備し、7年度に2か所整備予定である。今後もバス事業者などと協力し、公共交通の利用環境整備に積極的に取り組む。
(総合政策部長)



MOBILITY HUB
モビリティハブ



保坂 栄次
(未来)

質問時間
20分



Q ライトライン西側延伸について、①東武宇都宮駅周辺、②桜通り十文字周辺におけるトランジットセンター整備の計画や見通しは。

A ①東武馬車道通りにおける雨に濡れない機能の確保や滞在空間の創出などを検討中。
②開業時のバス運行ルートを想定し、交通事業者などと協議し整備内容を具体化している。
(建設部長)

※1 クラウドファンディング型ふるさと納税：ふるさと納税の仕組みを活用し、自治体が課題解決や地域活性化などを目指して実施する取り組みに対して寄附を募る制度

※2 ミーティングポイント型デマンド方式：ルートを固定せず、予約に応じて、停留所間を最短経路で結ぶ方式

※3 モビリティハブ：ライトラインやバス、地域内交通などを便利に乗り継げるよう、休憩スペースなどを備えた施設



出井 昌子
(緑)

質問時間
20分



Q

都市計画税の復元は実質増税と捉えるが、今戻す理由は、既存事業等の見直しを徹底、税率の段階的復元や減免制度を検討したか。

A

復元の理由は、地価や市税負担率、事業費の増加を踏まえ、将来世代へ負担を先送りしないため。既存事業の見直しは、毎年度取り組んでいる。また、段階的復元等は考えていない。

(理財部長)



河田 敦史
(参政党)

質問時間
20分



Q

在留外国人が多い地区と少ない地区の人口及び在留外国人数・割合は。(各上位3地区)

A

多い地区1位は、築瀬地区で人口1万2千263人、外国人市民数1千232人、割合10・05% (2位清原、3位今泉)。少ない地区1位は、篠井地区で人口2千292人、外国人市民数19人、割合0・83% (2位陽光、3位明保)。

(市民まちづくり部長)



若林 芽育
(自民党)

質問時間
60分



Q

中心市街地のごみ対策について、夜間巡回指導員の増員、オープンカフェ事業者や利用者の規則遵守と美化活動の徹底、最新技術の活用などが必要と考えるが、今後の進め方は。

A

ごみのポイ捨てなどの防止強化に向け、指導員による夜間巡回の実施期間や回数を見直す検討を進めている。オープンカフェ事業は、さらなる対策を事業者などと意見交換を行いながら検討していく。また、スマートゴミ箱などの最新技術の活用は、国の補助制度や他自治体の事例などの情報収集を行いながら、効果的な取り組みを検討していく。

(市長)

Q

本でつながら「まちの交流拠点」の創出について、中心市街地活性化や憩いの場の創出、交流人口の増加などに向け、空き店舗などを活用した多機能書店の設置や書店のリノベーション支援を進めてはどうか。

A

6年度に立地適正化計画を改定し、書店を含めた、専門店の整備に対する助成制度を新たに設けた。また、空き店舗へ新規出店する事業者に対する「中心市街地にぎわいづくり促進補助金」や、空き家のリノベーションに対する「空き家再生支援事業補助金」なども設けているが、書店に関しては十分な活用には至っていないところであり、まずは、書店の運営に関わる事業者などへのさらなる周知や意見交換を進めていく。

(市長)



小林 紀夫
(自民党)

質問時間
60分



Q

市政全般で新たな発想、今までに考えもしなかった発想を政策形成に反映してはどうか。

A

市ではこれまで、様々な分野で先駆的で独自性のある政策を実現してきた。具体的には、「NCC」を全国に先駆けて打ち出し、「ライトライン」を「ゼロカーボントransポート」として全国初の全線新設で実現するなどした。今後も新しい発想を様々な政策に取り入れ、未来志向のまちづくりを推進する。

(市長)

Q

帝京大学のリカレント教育は地域企業と学生が共に学べる唯一の事業である。さらに連携を強化し、企業力を高める取組を進めては。

A

事業開始当初から事業実施委員として参画し、参加企業の募集や事業周知に協力するなど、帝京大学や参加企業等と連携を図っている。今後は、さらなる連携を図りながら、市内企業に対する事業成果の波及・拡大に取り組み、企業力の向上を支援していく。

(市長)

Q

各種伝統行事の開催が減少している中、獅子舞や神楽などの地域の伝統文化は維持していくべきと考えるが、どう対応していくのか。

A

指定文化財などの保存団体に後継者育成経費の補助を行うほか、「宮っ子伝統文化体験教室」などで、伝統文化に親しむ機会の創出や意識の醸成を図っている。今後も宇都宮伝統文化連絡協議会などと連携し、伝統文化の保存・継承に取り組んでいく。

(魅力創造部長)

※1 ゼロカーボントransポート：家庭用太陽光などにより発電された地域由来の再生可能エネルギーで走行すること

※2 リカレント教育：学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくこと

井上咲楽のサクサク! うつのみや市議会

市議会では、議会の活動を分かりやすく周知するため、とちぎテレビで番組を制作しています。

2月の放送では、井上咲楽さんが「アーバンスポーツのまちづくり」について調査します!ぜひご覧ください。

<放送スケジュール>

2月17日(火)午後 7時30分～
2月21日(土)午前10時30分～
2月23日(月)午前 7時～

とちぎテレビで放送



～前回の放送(宇都宮のおいしい水)より～



↑ 前回の
放送はこちら

学校で
初開催!

高校生と議員との意見交換 を実施しました

市議会では、開かれた議会のさらなる推進のため、6年度から「高校生との意見交換」を実施しています。今年度は、議員が学校に出向く、出前型の形式で初めて開催しました。

当日は、「各常任委員会の政策討論テーマ」や「市民に開かれた議会に関するテーマ」のうち、下記の2つのテーマについて、4つのグループに分かれて意見交換を実施し、栃木県立宇都宮南高等学校2学年24名の生徒の皆さんに御参加いただきました。また、市議会からは、正副議長及び意見交換のテーマを所管する委員会から選出された議員合計8名が参加し、生徒たちと様々な議論を行いました。

厚生常任委員会

独り暮らしの高齢者が孤立しないためにはどうしたらいい?

広報広聴委員会

若い世代に議会や市政に関心を持ってもらうためにはどうしたらいい?



議長挨拶
議会の仕組み説明



テーマごとに分かれて意見交換・まとめ




グループごとに発表・議長講評



全員で記念撮影

参加した生徒の声

- ・このようなイベントが増えれば良いと思った。 ・ 他のテーマでも話したい。
- ・ とても良い機会になったし、学ぶことも多かったので、是非来年も開催してほしい。
- ・ これまで、あまり政治や議会に興味がなかったが、今回の体験で関心が高まった。など



総務常任委員会**付託案件 9件**

「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を求める意見書提出に関する陳情 **採択**
(陳情第48号)

現在の日本は、外国人が無条件で土地取引できる国であるが、外国人が日本の土地を購入することには、固定資産税の徴収が難しくなる可能性や安全保障上のリスクなどがあることから、「外国人による日本の土地購入を規制する法律」の制定を国に求める意見書を提出するよう陳情する。

審査で出た意見

- ・固定資産税の徴収が難しくなることなどの懸念事項が示されているが、実態は明確に分かっていないと認識しており、日本人・外国人という属性で、規制を設けることは適切ではないと考えることから、この陳情は不採択としたい。

「全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律」の制定を求める意見書提出に関する **不採択**
陳情(陳情第49号)

現在、公務員の任用において、国籍条項撤廃の動きが広がっているが、外国籍の人が公務員になることは、安全保障上の理由から非常に危険であることから、「全ての公務員の任用に国籍条項を定める法律」の制定を国に求める意見書を提出するよう陳情する。

審査で出た意見


- ・市の現行制度では、公権力の行使や意思形成に関わる職には、既に国籍条項が適用されており、安全保障上、必要な範囲は確保されている。専門性を生かした人材活用は、行政運営にとって重要であり、一律に国籍条項を拡大することは現状では合理性が認められないことから、この陳情は不採択としたい。

宇都宮市個人番号の利用等に関する条例の一部改正(議案第117号) **可決**

地方公共団体情報システムの標準化に伴い、住登外者宛名番号に関する事務について、個人番号を利用する事務への追加などをするもの

審査で出た意見

- ・マイナンバーカードのシステムは、個人情報流出する懸念を払拭できない状況にいまだにあり、利用を広げていくことに反対であることから、この議案には反対である。



子ども教育常任委員会**付託案件 11件**

宇都宮市保育所条例の一部改正(議案第122号) **可決**

東浦保育園を民間に移管することに伴い、公立の同保育園を廃止するもの

審査で出た意見

- ・保育園は、民間委託ではなく、公立の保育園が一定程度あることが非常に重要であり、この議案には反対である。

保育等の公定価格の見直しにむけて国への意見書提出を求める陳情(陳情第54号) **不採択**


7年度に給与改定(ベースアップ)を実施した事業所も、こども家庭庁が想定している額には及ばず、その要因は、人件費分として引き上げられた公定価格に使用制限がないことにある。ついては、公定価格の基本分に含まれる人件費相当分(非常勤単価分を含む)を明確化し、人件費以外へ流用できないよう使用制限を設けることなど、2項目について陳情する。

審査で出た意見

- ・保育人材の賃金水準は全産業平均と比べても低く、格差を是正すべき。公定価格における人件費部分の明確化や引き上げ分の適切な反映は、制度の透明性の向上と現場負担の軽減につながるため、採択としたい。
- ・公定価格により運営費が算定されており、使用制限をかけると各園の運営工夫の余地を損ねる。また、公定価格は、人事院勧告を受けて適切に単価改定が行われていると考えるため、不採択としたい。ただし、保育従事者の適正な給与の引き上げによる処遇改善と地域経済の底上げを実現するため、保育などの公定価格の次期改定を待たず、物価上昇に応じた財政支援をするよう要望する意見書を提出したい。

7年度一般会計補正予算(第4号)(議案第179号) **可決**

国の物価高対策として、子育て世帯を支援する観点から、18歳以下の子どもがいる児童手当支給対象世帯などに対し、子ども一人当たり2万円を支給するもの




厚生常任委員会**付託案件 31件**

介護報酬および障害福祉サービス等報酬の臨時改定にむけて国への意見書提出を求める **不採択**
陳情(陳情第53号)

7年度に給与改定(ベースアップ)を実施した介護・障害福祉の事業者は一部にとどまり、このままでは事業所の運営もできなくなってしまう。ついては、7年度補正予算で介護報酬・障害福祉サービス等報酬を臨時改定し、事業所が7年度のベースアップ原資を確保できるよう措置することなど、3項目について陳情する。

審査で出た意見

- ・介護および障がい福祉サービスに従事する労働者の人権保障並びに事業所での人材確保に当たっては報酬の臨時改定が必要であると考えことから、この陳情は採択したい。
- ・各施設は報酬の基本分を人件費などに充てることにより工夫しながら運営しており、人件費相当分を明らかにし、人件費以外へ流用できないよう使用制限を設けると、運営の工夫の余地を損ねてしまうことから、この陳情は不採択としたい。



環境経済常任委員会**付託案件 16件**

オリオンスクエアでの行政情報の放映手法についての陳情(陳情第46号) **不採択**


普段、オリオンスクエアでイベントがない時に、大型映像装置で市の業務の周知やごみのポイ捨ての注意喚起などを行っているが、この情報提供の方法は、効果的であるか疑問であるため、大型映像装置の代わりに転倒防止の台などを付け、周りをカラーコーンとコーンバーで囲んだディスプレイ2台をオリオン通りに面したところに設置し、1台は行政情報の周知、もう1台はごみのポイ捨てなどの注意喚起を行うようにしてほしい。

審査で出た意見

- ・オリオンスクエアの大型映像装置については、イベント開催時における効果的な演出装置としてオリオン市民広場の魅力向上や中心市街地の賑わいの創出に寄与するものであり、情報提供はあくまで二次的な機能で放映そのものを目的として設置されているものではないと考える。また、オリオン通り側への新たなディスプレイ装置設置については、通行者の安全管理の観点から困難であると考えことから、この陳情は不採択としたい。

宇都宮市営駐車場条例の一部改正(議案第123号) **可決**

相生駐車場の利用者数の減少及び施設の老朽化を踏まえ、当該施設を廃止するもの



建設常任委員会**付託案件 19件**

軌道整備事業の実施(議案第174号) **可決**

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき、6年6月に策定した「芳賀・宇都宮地域公共交通計画」に定めた軌道運送高度化事業として、軌道整備事業を実施するもの

審査で出た意見

- ・LRTの駅西側延伸に係る計画について、費用対効果の根拠が不十分であり、路線バスとLRTを繋ぐ結節点となるターミナルの具体的な計画や費用がいまだに示されていないなどから、この議案には反対である。

次世代型路面電車(LRT)西側延伸の「軌道運送高度化実施計画」申請のこの時期、費用対効果(費用便益比)の再調査と現在の路線バスとLRTの利便性の比較調査、及びドライバー不足対応等の自動運転バスの実証実験の早期実施を求める陳情(陳情第51号) **不採択**

軌道運送高度化実施計画の費用便益比は、乗り換えのロスタイム等をどのように便益比に反映させて試算したのか分からない。ついては、LRTの導入により発生するマイナスデータの数字を費用便益比の試算に取り入れることなど、4項目について陳情する。

審査で出た意見

- ・LRT導入により車線が減少することで移動に時間がかかりかかることも考慮し、これらを含めて費用便益を試算すべきである。計画を申請する現段階において、もう一度、路線バスとLRTを比較し、本当に速達性が確保されるか再調査すべきであることなどから、この陳情は採択したい。
- ・LRTの導入による費用便益は、負の便益も含めた中での総所要時間の比較により算出している。また、路線バスとの比較・検討も、国、県、市、有識者等による委員会で輸送力、定時制、環境負荷等を評価した上でLRTが最適と判断されているなど、陳情事項のような調査・検討は既に実施されていることから、この陳情は不採択としたい。

意見書

意見書を国などの関係機関に提出しました

◆外国人及び外国法人による不動産取得を制限する法整備を求める意見書

趣旨 国として、国土保全及び安全保障上の観点並びに国民生活の質の向上のためには、外国人などによる土地所有の実態調査を早急に実施するとともに、安全保障に支障を及ぼすおそれのある土地の取得・利用・管理の規制に関する施策を総合的に推進すべきであることから、国における、外国人及び外国法人による不動産取得を制限する法整備について、強く要請する。

◆診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬及び保育等の公定価格の改定等を求める意見書

趣旨 国においては、医療・福祉・保育関係従事者の適正な給与の引上げによる処遇改善と地域経済の底上げを実現するため、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬及び保育等の公定価格について、次期改定を待たず物価上昇に応じた財政支援を緊急に行うよう強く要望する。

決議

保坂栄次議員に対する議員辞職勧告決議

趣旨 議員自身を律する倫理委員会において、当該議員は、LRTに関するSNSへの投稿等についての審査に際し、誠実さを著しく欠いた言動に終始しただけでなく、倫理委員会の答申に基づく謝罪を含めた議長措置にも応じず、現在も自己本位の解釈による言動を重ねている。このような姿勢をもって、議員としての職責を十分に全うしていくことは極めて困難であると言わざるを得ない。よって、本市議会は、三度目となる本決議において、重ねて当該議員に対し、自らの意思により議員を辞職するように強く求めるもの

今回の表紙写真 ～議会広報紙表紙作品提出セレモニーを開催！～

若い世代へ議会への関心を高めるとともに、市民に身近な開かれた議会をより一層推進するため、市内の学生に議会広報紙の表紙作品を制作していただきました。完成に当たり、制作者の長谷川^{はせがわ}苺奈^{はるな}さん（宇都宮アート＆スポーツ専門学校2年）から議長に作品を提出いただき、議会から長谷川さんへ感謝の意を表するセレモニーを実施しました。



▲セレモニーでの記念撮影



▲長谷川さんへ感謝を述べる議長

【長谷川さんからのコメント】

冬のJR宇都宮駅でのイルミネーションの風景をイメージして制作しました。冬の夜空と線路に積もった雪の雰囲気^{はせがわ}を特に頑張って描きました。このイラストを見て市議会に関心を持ってもらえると嬉しいです。



3月定例会の日程(予定)

月 日	内 容	時 刻
2月 25日(水)	本 会 議 開 会	午前10時
3月 4日(水)	一 般 質 問	//
5日(木)		
6日(金)		
9日(月)		
11日(水)	各 常 任 委 員 会	//
12日(木)		
13日(金)		
24日(火)	本 会 議 閉 会	//

※上記日程は変更になる可能性がありますので、ご来場の際は、事前にお問い合わせください。

皆様からのご意見、感想をお寄せください

今後の紙面づくりの参考にするため、ご意見やご感想を募集しております。

右記の二次元コードからお気軽にお寄せください！



▲ご意見はこちらから

スマートフォンやタブレットでも広報紙を見ることができます！



まちイロ



トチギイーブックス



あなたと市議会203号の内容に関するお問い合わせ ☎028-632-2611 議会事務局政策調査課